

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	財政部 収納課	課長	望月 淳利
評価者	財政部	部長	百瀬 秀樹

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	H29市税徴収率96.67% (対前年比0.4%増) 未収金額399,475千円：内訳：現年度分徴収率99.25%・滞納繰越分徴収率24.11%の状況です。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%		99.2	99.2		99.3	100	順調	収納課
実質公債費比率	%		9.6	12.3					財政課

施策指標の進捗状況と分析	現年度分徴収率を維持しながら、債権の消滅時効5年を考慮すると、滞納繰越分の徴収率24.1%は高額・困難な案件を抱える中では評価に値する数値と考えられますが、累積滞納額の縮減に取り組んでいく必要があります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102440	納税コールセンター業務委託事業	整理担当		27,708,071	5,365,440				33,073,511	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	
合計					27,708,071	5,365,440				33,073,511						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	平成23年度より実施されている納税コールセンター業務については、督促後2週間を目処に対象者年間約13,000件の電話催告をおこなっています。H30の催告による納付金額は42,871,910円また納付約束も3,000件を超える状況です。H30業務委託料4,918千円ですが、主に初動班との連携により催告件数と合わせて縮減していく必要があります。
重点化事務事業の考え方	滞納初期における催告により、納期内納付率の向上や現年度収納率の向上を図り、多額な滞納を未然に防止することが重要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	自主納付が原則ですが初期滞納者への催告により口座振替への加入勧奨を含め現年度分収納率を向上させる必要があります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	初期滞納の縮減に向けて督促・電話催告・自主納付の勧奨を行う必要がありますが、電話番号不明により架電できないケースが相当数あることから、庁内関係部署に対して電話番号不明者の番号を照会する等対応を強化し、より効果的・効率的な納付勧奨を実施していく必要があります。